

# 鳥羽伊良湖航路の「これから」

廃止問題に揺れたフェリー「鳥羽伊良湖航路」。8月には、現事業者が引き続き運航することで正式に存続が決定しましたが、経緯や今後の方向性について、Q&A形式でお知らせします。▼商工観光課 ☎23局3516



**Q** 運営形態はどのようなになるのでしょうか。市が経営に参画するのですか？

**A** 現在のフェリー事業者が、親会社からの株式譲渡や債権放棄を受け、民営のまま再建を図ります。行政は一定の支援を行います。経営への参画は行いません。

**Q** 存続決定までに、どのような検討がなされたのですか？

**A** 「鳥羽伊良湖航路対策協議会」(愛知県・三重県・田原市・鳥羽市と国の関係機関で構成)において、当初は、航路を引き継ぐことのできる別会社を模索しましたが、具体的な話に至りませんでした。

また、行政が船舶や施設を保有し、事業者が運営を行う「公設民営方式」も検討しましたが、行政の負担が大きく、適当でないと判断しました。

その後、現フェリー事業者らと協議を行う中で、事業者の経営改善と

親会社・行政の支援により、現フェリー事業者が航路を存続することを決定しました。

**Q** 行政はどのような支援を行うのですか？

**A** 「2割程度の株式取得(愛知県・三重県・田原市・鳥羽市)」「経営基盤強化のための支援」「港湾使用料、固定資産税の減免等」「利用促進策の実施」などについて、検討・調整を行ってまいります。

**Q** なぜ、行政が民間企業へ税金を投入して支援するのですか？

**A** 鳥羽伊良湖航路は、国道42号を結び「海の道」として道路機能を代替し、観光や物流、人的交流、広域連携に重要な役割を果たしているほか、災害時の代替輸送機関として公共性・公益性が高いため、支援の必要があると判断しました。